Title	東アジアの安定と日本の役割
Author(s)	李, 鍾元
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.53 別冊, 2012.3 : 13-26
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4258
Rights	

SERVE

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

東アジアの安定と日本の役割

李　鍾元

1. 東アジアの「パワーシフト」と「パラダイムシフト」

二〇一二年、東アジアは稀に見る権力交代の時期を迎えている。一月の台湾総統選挙を皮切りに、ロシア大統領選挙（三月）、韓国総選挙（四月）、中国の指導部交代（秋）、米国大統領選挙（一一月）を経て、一二月の韓国大統領選挙に至るまで、東アジアの主要関係国で選挙や指導者交代が相次ぐ。北朝鮮でも四月の金日成主席生誕一〇〇年を機に、後継体制への移行が公式化するのではないかと思われていた。二〇一一年一二月一七日の金正日総書記に死去で、北朝鮮の権力交代が前倒しになり、激動の二〇一二年の先頭を切った形となった。

国内政治における政権交代や権力移動は対外政策の流動性を高める要因にもなる。政権交代に伴う政策の変化に加え、対外政策が政争の具になる可能性も増える。さらに、東アジアには中国の台頭に集約される世界史的なパワーシフトが進行中である。二〇一〇年には「日中逆転」が起こり、日本は「世界第二の経済大国」の座を中国に譲った。米国経済の停滞で、以前の予想より一〇年早く、二〇二〇年代には「米中逆転」が現実となる見通しだ。まだ一人当たりの国民所得は日本の一〇分の一程度であり、経済や社会の土台には「先進国」に程遠い厳しい課題を抱える。しかし、国

家全体の経済力の急速な拡大が国際政治のパワーバランスを大きく変容させているのは事実だ。ロバート・ギルピンらの「覇権交代戦争論」を借りるまでもなく、世界的なパワーシフトの時期が不安定を伴い、戦争が多発しているのは従来の国際政治の戦争が示す通りである。「膨張する中国」を如何に取りこみ、安定的な国際秩序を構築できるかが、二一世紀前半の国際社会の最大の課題となる所以である。

しかし、米国に代わって、中国が新たな「覇権国」として君臨するという見方はあまりに単純で、一九世紀的な世界観の残像と言わざるをえない。いま起きていることは、「覇権の後退」というより、国際政治の「多極化」であり、「分権化」と言った方が妥当であろう。「ポストアメリカの世界」を描いた『ニューズウィーク』誌編集長のザカリアの著書の副題は「その他の台頭」（The Rise of the Rest）である。「西洋の台頭」（The Rise of the West）をもじった表現だが、現在起きつつある変化を巧みに捉えている。

国際政治の多極化、分権化は、パワーの性質の変化と裏表の関係にある。軍事力が優位を誇った従来の国際政治とは違って、経済力や文化力、価値力などパワーの多様化が古典的な国家の序列構造そのものを根底から崩し、より水平的な国際関係の可能性が生まれている。さらに、相互依存とグローバルの進展で、主権国家体系そのものが相対化され、国家の垣根を越える「地域」（region）が国際政治の新たな単位として重要性を増しつつある。世界的な冷戦終結後、「地域」がキーワードとして浮上し、ＥＵを筆頭に、ラテンアメリカなど各地域で地域統合の動きが加速化しているのは、国際政治のパラダイムシフトの表れに他ならない。ヨーロッパ統合の深化と拡大を急ぎ過ぎたＥＵはその副作用に苦しんでいるが、国家を超える枠組みとしての「地域」は、無差別的なグローバル化へのオルターナティブとしての意義を持つ。

東アジアは、制度的な面での地域統合はヨーロッパやラテンアメリカに遅れを取っているが、経済的相互依存の実態では、すでに事実上の「東アジア共同体」が成立している。地域の統合度を示す域内貿易の比率（二〇〇五年統計）で

「ＡＳＥＡＮ＋３（日中韓）」（ＡＰＴ）に豪州、ニュージーランド、インドを加えた東アジア一六カ国は五五・九％に達し、ＮＡＦＴＡ（四三・五％）を上回り、ＥＵ（六五・七％）に肉薄する水準となっている。制度化の面でも一九九七年に創設された「ＡＳＥＡＮ＋３」を土台に、二〇〇一年には「東アジア共同体」（East Asian Community＝ＥＡＣ）を目指すことが公式に確認され、その一環として、二〇〇五年に上記の一六カ国による「東アジアサミット」（East Asian Summit＝ＥＡＳ）が初めて開催され、現在に至っている。存在感を増す中国へのバランサーを期待したＡＳＥＡＮ諸国の招待で、昨年から米国とロシアがＥＡＳに正式メンバーとして加わった。狭義の「東アジア」の地域統合とは異なる方向性だが、米ロを含め、広義の東アジアの地域統合が不可逆的な潮流であることを示している。

確かに「東アジア」という地域のあり方をめぐって、ＥＡＳや環太平洋経済パートナーシップ協定（ＴＰＰ）をめぐる米中の角逐は激しさを増している。しかし、それと同時に、米中両国の相互依存も深化しており、とりわけ金融面では「米中融合」ともいわれる。中国の台頭に対する米国の対応も「関与」と「ヘッジ」の両面性を持っている。やや単純化した表現だが、地政学と地経学、「新冷戦」と「共同体」という二つの潮流が混在し、「地域」の枠組みをめぐって、せめぎ合っているのが東アジアの現在といえよう。各国がそれぞれの国益を総合的に捉え、創造的な外交イニシアティブが求められる所以もここにある。

2．二〇一二年の東アジアと日本外交

二つの潮流の交錯は、二〇一二年の東アジア各国の激動にもはっきりと表れている。一月の台湾総統選挙では、国民党・馬英九総統が予想以上の「楽勝」で再選を果たした。選挙結果を左右した二つのキーワードは「経済」と「平和」

であったといわれる。大陸との関係改善で外交的環境を安定化させ、中国からの投資や貿易で高成長という経済的実利を取った馬英九政権の政策が大きな勝因として挙げられた。民進党の独立路線のような「政治」を追求せず、「現状維持」の下、「経済」の実益を優先する現実路線の勝利ともいえよう。

大陸に接近する国民党政権を「向中一辺倒」と表現するのは一面的すぎるだろう。中国への過度な依存を警戒する世論をも背景に、馬英九総統は平和協定には消極姿勢に転じ、中国との関係改善と引き換えに、台湾の国際社会への復帰を試みる戦略も窺える。シンガポールなどとのＦＴＡ推進は、したたかな経済外交と言ってよいだろう。

一方の中国もかつてのように、武力示威で選挙結果に影響を及ぼそうとする強硬論ではなく、経済力を土台にした「微笑外交」を展開し、その柔軟路線が功を奏した形だ。現実的な台湾政策を指揮した王毅中国国務院台湾事務弁公室主任は胡錦濤主席に近い穏健派に分類されるが、今回の「功績」で今秋の共産党大会で政治局常務委員入りの可能性が一層高まったともいわれる。

三月のロシア大統領選挙では、今のところ、プーチンの当選がほぼ確実とされる。議会選挙の不正や強権的政治手法への反発が広がり、かつてのような絶対的な支持を誇る状況ではないが、有力な対抗馬はなく、新しい「プーチン時代」が始まることになろう。プーチンは以前の政権期から外交に関心が強く、国際政治の「多極化」を精力的に追求してきた。近年は首相として、メドベージェフ大統領とともに、「ユーラシア同盟」や「太平洋国家」というビジョンを国家目標として掲げてきた。とりわけ、東アジア地域におけるロシアの役割拡大に力点を置く方針が示され、今年九月、ロシアとして初開催となるＡＰＥＣ首脳会議（ウラジオストク）は一つの舞台として位置づけられている。プーチンが力を入れるアジア太平洋戦略は、直接的には、立ち遅れた極東ロシア地域の開発を進めることを目的としているが、「中国の台頭」へのバランスとして、韓国や日本などを取り入れたマルチの地域協力メカニズムを強化しようとする地政学的な戦略も背景にある。ＥＡＳへの正式参加、北朝鮮との関係強化、朝鮮半島を縦断するパイプライン建設

などの韓ロ協力、六者協議への積極姿勢などもその一環であると見てよい。

秋に予定される中国共産党大会で、習近平体制が誕生することもほぼ確実と見られている。太子堂に属する習近平次期主席は軍部保守派に支持されていると言われ、今後の中国の動向に注目が集まっている。現在、中国では「ポスト鄧小平」時代の方向性をめぐって、路線対立があるのは事実である。三〇年間にわたる改革開放で達成した巨大な経済力を土台に、対外的な「低姿勢」（「韜光養晦、有所作為」）を主眼とする鄧小平路線に終止符を打ち、積極的な自己主張をすべきという保守強硬派の声が確実に高まっている。二〇〇八年頃から相次いだ、北京五輪、チベット、尖閣、南シナ海などをめぐる一連の摩擦は、その表れに他ならない。ＢＲＩＣＳ諸国と連携しつつ、新自由主義的な「ワシントンコンセンサス」に対抗すべく、「北京コンセンサス」や「重慶モデル」を打ち出すなど、欧米主導の国際政治経済秩序に挑戦する姿勢も全面に打ち出している。

しかし、注意すべきは、中国の指導部や世論も一枚岩ではなく、穏健派と強硬派、国際協調派と自主派がせめぎ合っており、その行方は関係国の対中政策など、国際環境との双方向的な相互作用によって大きく影響されるという点である。

一一月の米国大統領選挙の行方もまだ流動的である。不況と財政危機に喘ぐ政権は苦境を免れないが、若干の景気好転の兆し、共和党の分裂などで、オバマ再選の可能性が少し高まってきた。仮にオバマ再選となった場合、財政再建のための軍事費削減、輸出振興を主眼とするアジア太平洋への積極関与といった政策路線にはさらに拍車がかかるだろう。軍事費削減にも拘らず、アジア太平洋へのコミットメントは維持、強化すると公言しているが、軍事的関与より政治・経済・外交的関与へのシフトが政策的方向性となろう。ＥＡＳやＴＰＰなど、マルチの地域枠組みを重層的に構築することがアジア太平洋戦略の主な手段となると思われる。「中国問題」や「北朝鮮問題」への対応にもこうした傾向が窺える。

朝鮮半島問題の一方の当事者である韓国では四月に総選挙、一二月に大統領選挙が行われる。台湾と同じく、韓国でも「経済」と「平和」が政治の争点となっている。金大中政権から始まり、李明博政権でより急速に進行した新自由主義的な改革（規制緩和など）の結果、中産層が崩れ、社会経済的な格差が増大したことが大きな政治的争点となり、与野党問わず、「福祉」や「親庶民政策」を掲げている。また、四年間の李明博政権で悪化した南北関係の修復（安定化）を求める世論が高まり、野党だけでなく、政府与党も対北政策の修正を模索している。一昨年一一月の延坪島砲撃以来、一方では北朝鮮への批判とともに、南北関係の安定化、南北対話を求める世論が高まったことは、韓国社会の変化と現状を示す材料として、興味深い。今のところ、政府与党の支持は急落し、四月の総選挙では野党の勝利が予想されている。どちらが勝利するにせよ、南北関係の再構築をはじめ、東アジア地域外交にも一定の変化は避けられないであろう。米中の角逐と協調が交錯するG2時代に、韓国は朝鮮半島問題、東アジア外交で難しい舵取りを強いられている。米韓FTAの締結とともに、中韓FTA交渉に軸足を移した李明博政権の動きもそれを象徴している。

流動性を高める東アジア情勢は、日本外交にとって危機であると同時に、機会でもある。興味深いことに、現在、東アジア地域の主要国は日本へのアプローチを強める動きを示している。角逐を続ける米中は共に、日本との関係を重視する方向性を打ち出しており、新アジア太平洋戦略を構想するプーチンにとっても対日関係は重要な要素と位置づけられている。また、中国への依存戦略を選択した北朝鮮も、それへのバランサーとして、米朝関係打開の可能性を窺いつつ、日朝間でも水面下の接触を続けている。韓国も、「中国問題」や「北朝鮮問題」を考えたとき、日本との戦略的な連携は不可欠だが、軍慰安婦などの歴史清算や領土問題で行き詰まっているのは周知の通りである。対日柔軟姿勢を標榜して登場した李明博政権と、韓国との戦略的連携を重視する日本民主党政権との間で、むしろ関係がギクシャクし、後退した感があるのは残念であり、両国とも「政治」とリーダーシップの不在を指摘せざるをえない。

日韓関係に限らず、東アジア地域の戦略的環境の変化と機会に直面して、日本は政治の不安定で外交のイニシアティ

ブが取れない状況が続いている。とりわけ、「中国問題」や「北朝鮮問題」が中心課題である東アジア外交では、包括的な視点に立脚した政治のリーダーシップが不可欠となる。長引く不況や大震災などの試練にも「内向き」にならず、積極的な地域外交を展開することが日本の国益にもつながる。

3. 金正恩新体制の北朝鮮

金正日総書記の死去から約二カ月、金正恩体制への権力継承は予想以上にスピーディーでスムーズに推移しているように見える。昨年一二月二八日の葬儀、二九日の追悼大会を取り仕切った後、三〇日には朝鮮人民軍総司令官に推戴された。元旦には軍部隊を激励し、平壌の建設現場や工場の視察を続けている。『労働新聞』を見ていると、金正日総書記の追悼記事を除けば、最高指導者の写真が変わっただけで、いつものような紙面構成が目立つ。「大きな変化はない」「安定している」というメッセージを内外に発信しようとしているのは確かだろう。相次いで出される後継者の映像や写真からは、大急ぎで最高権力者のイメージを大衆に刻印したいという意図もはっきりと読み取れる。

後継体制の安定性を判断するにはまだ期間が短いが、今のところ、北朝鮮内部の権力構造をめぐる大きな混乱や対立は伝わってこない。焦点となるのは、金正恩新体制が軍部をしっかり掌握できるかであろう。金正日総書記は「先軍政治」を掲げ、軍を権力基盤とする体制を築いた。一九九四年の金日成主席の死去後、数万から数百万人が餓死したとも言われる食糧危機が重なり、行政や党が機能不全に陥った状況で、軍部への依存は「危機管理」的な選択という側面がある。しかし、軍部は独自の論理と構造を持つ集団であり、統治の手段としては、「両刃の剣」にもなる。

軍部クーデタはあるのか

金正日総書記が、自らの健康異変を契機に後継体制づくりを急いだ二〇〇九年以後、もっとも力を入れたのも後継体制を支える軍部の再編であった。その過程で台頭したのが李英鎬総参謀長を中心とした「新軍部」と呼ばれるグループである。軍内部の世代交代が急速に進められるとともに、軍に対する政治的統制を担当する軍政治局や国家安全保衛部（公安機関）のトップも金正恩体制を支える側近グループで固められた。急ごしらえではあるが、こうした軍部の整備が効を奏し、新体制の安定性を支える基盤となっている。

しかし、不安定要因がない訳ではない。軍部の整備作業はまだ不完全で、道半ばで終わった。その関連で、内外の注目を集めたのが、金正日総書記の死去後、呉克烈国防委員会副委員長の序列の急浮上である。一九三一年生まれの呉克烈は革命第二世代に属する軍の実力者で、金日成や金正日からも信頼され、軍の強化を中心的に担ってきたことで、軍内部の信望も厚いとされる。新軍部の面々より格上であり、何かがあった場合、いわば軍の求心点になりうる人物だ。

ただ、金正日総書記死去後の呉克烈の浮上の意味をめぐっては、専門家の間でも見方が分かれる。新軍部との潜在的な軋轢の可能性に注目し、権力の序列が流動的になっているという見方がある。その反面、旧軍部のトップを懐柔し、結束を誇示するための措置という分析もある。呉克烈は後継体制づくりの一環として、〇九年に金正日によって国防委員会副委員長に抜擢されており、体制への忠誠心を考慮すると、後者の可能性が高いのではないか。金正恩新体制の後見役のキーパーソンと見られている張成沢（一九三六年生まれ）とも呉克烈は個人的に密接な関係にあるという観測もある。

権力闘争が激化し、軍部が分裂するとしても、政策をめぐる路線闘争がきっかけになるだろう。対内外の政策が躓い

たときに、それを理由に、軍部を含め、権力エリートに亀裂が走る可能性は否定できない。しかし、その場合でも、長期の内戦や混乱よりは、比較的短期に決着が付き、新しい権力者が現れるという経路をたどるのではないだろうか。歴史的に見ても、強力な中央集権的な体制の下では、「宮廷」の中での闘いで権力の行方が決着するケースが多い。

しかも、〇九年以後、中国は「ポスト金正日」を睨んで、北朝鮮を支援する方向に政策を転換し、状況の安定と掌握のため、とりわけ北朝鮮軍部への影響力確保に力を注いできた。権力闘争が激化しても、「金正恩体制」という外形を維持しつつ、権力グループ一部が交代する形になるのではないだろうか。「金王朝」そのものに反旗を翻すには、正統性や名分を含め、対抗勢力の形成までには相当の時間を要するだろう。

「遺訓統治」のレール

いま振り返って考えると、自らの健康異変の後、二〇〇九年初め頃から金正日総書記が急ピッチで進めてきた一連の政策からは、後継体制の方向性を定めておきたいという意図も窺える。金正恩新体制は早速「遺訓統治」を標榜している。すでに用意された後継体制の権力構造を土台に、政策的にも金正日総書記が敷いたレールを走った方が、権力エリートの結束を維持するうえでも無難な選択となる。

その第一は、権力の物理的基盤としての先軍体制の格上げと、核・ミサイル能力の強化である。〇九年四月の憲法改正で、先軍思想を主体思想とならぶ指導理念と規定し、国防委員長を最高指導者と明記した。それまで国防委員長職は「国家の最高職責」とされてきたが法的根拠はなかった。この憲法改正で先軍体制は名実ともに完成したともいえる。また、〇九年には四月の長距離ミサイル発射、五月の二回目の核実験など、強硬策が矢継ぎ早に実行された。一〇年一一月には寧辺の濃縮施設を完成し、自ら公開した。「核保有国」を規定事実化し、核・ミサイル開発を放棄しないと

いう宣言ともいえよう。それと同時に、核プログラムの一部は外交カードとして使う意図も明らかにした。わざわざ米国の核科学者を招き、寧辺のウラン濃縮施設を自ら公開したのは、対米交渉のアプローチに他ならない。それ以後、ウラン濃縮施設の一時停止を焦点に米朝接触が再開され、金正恩新体制にも引き継がれている。

第二に、先軍体制の公式化とともに、党と内閣の整備・強化にも拍車をかけた。ここ三年ほどの後継体制の準備過程は、先軍体制とのバランスを取り、軍部の影響力を制御するシステム作りに重点があった。ある種の「戒厳令統治」としての先軍体制から通常の社会主義体制へと、「統治の正常化」をめざしてきたと言うべきかも知れない。韓国の李貞澈教授は「軍部体制から党・国家体制への回帰」の試みと表現している（『世界』二〇一二年三月号）。二〇一〇年九月に開かれた朝鮮労働党代表者会議は、一九六六年の第二回党代表者会議以来四四年ぶりのことであり、党大会レベルの会議としては八〇年の第六回党大会以来となる。金正日が後継者として登場した八〇年代以来、内外情勢が厳しくなる中で、党が機能不全に陥った状況を物語る。党の人事も滞っていたため、党指導部には欠員が目立ち、形骸化していた。党代表者会議では、党指導部の刷新が図られ、中枢となる政治局には、金正日の妹の金慶喜、その夫の張成沢などの一族や側近グループとともに、文景徳など実績のある実務型の地方党幹部が多数抜擢された。後継者・金正恩も党中央軍事委員会の副委員長として公式デビューした。党を通した軍の指導という体制が示されたのである。金正日総書記の死後、金正恩の軍司令官への推戴などの措置が「党の決定」として発表されているのも、こうした方針の延長線上にあると見るべきであろう。

「統治の正常化」と「対中シフト」

第三に、「統治の正常化」と並行して、国内政策の重点は経済の立て直しに置かれた。二〇〇九年頃から「人民生活

の向上」が目標として掲げられ、「強盛大国の主な戦線は農業と軽工業」というスローガンが新年共同社説で繰り返された。住民の生活上の不満を軽視できなくなっている状況の表れであることは言うまでもない。金正日死去後の一二年元旦の共同社説でもその基調は変わっていない。〇九年にはCNC（コンピューター数値制御）という用語が登場した。工作機械などの先端技術化を意味するものだが、これも後継者・金正恩の指導によるものと宣伝された。ミサイル発射や核実験、延坪島砲撃など「軍事」の実績だけでなく、「経済」重視の方向性をも打ち出さざるをえなかった点が注目される。去る一月一六日、楊亨燮最高人民会議常任委員会副議長はAP通信との会見で、「金正恩副委員長は「知識基盤経済を築くことに集中しており、中国を含め他国の経済改革の事例を研究している」と述べた。外信へのアピールではあるが、「中国の経済改革」に言及した点が興味深い。

第四に、これらの政策転換を支える基盤としての「対中シフト」である。後継体制づくりや経済の立て直しも外部からの支援なしには困難である。対外関係の打開のため、九〇年代以来、「核」を手段として米朝交渉を一貫して模索してきたのが北朝鮮の対外戦略の構図であった。しかし、その展望が中々見えない中、健康不安を抱える金正日は、残された時間と競争するかのように、従来は躊躇していた中国への全面的な依存戦略に踏み切った。中国の次期指導部として習近平ら保守派が台頭し、中朝関係重視の方向に舵を切ったことも有利に働いた。一〇年九月の党代表者会議の開催や金正恩の公式デビューは中国の政治・経済的な支援の約束によって可能になったと言ってよい。

対中シフトの主眼は単なる中国からの経済支援に止まらない。中国を媒介として、大規模の外資を誘致し、経済の本格的な立て直しを図ろうとする動きが際立った。〇九年頃から、外資誘致の窓口となる国家合営投資委員会や朝鮮大豊国際グループなどの組織が次々と設置され、東北部の羅先市や鴨緑江の中州にある黄金坪などを経済特区として開発する構想を打ち出した。それらを踏まえて、一一年一月には野心的な内容の「国家経済開発一〇か年計画」を発表した。金正日時代にとって初めての長期経済計画だが、「遺訓」を意図したものと見てよいだろう。こうした外資誘致の主な

責任者が張成沢であり、その関連で中国とも密接な関係を築いたともいわれる。

そして、最後に、対外関係においては、中朝関係の緊密化を土台にしつつ、中長期的に「核カード」を駆使して米朝関係打開の可能性を探るという戦略である。中国への依存は北朝鮮にとって体制維持に不可欠な選択ではある。しかし、それと同時に、北朝鮮の権力構造のあり方そのものを左右する巨大な力にもなりうる。金正日総書記が中朝関係に慎重で、外交戦略の軸として米朝関係改善を一貫して追求したのも、ある種のバランス戦略であった。かつて冷戦期には中ソ間の「等距離外交」で、中ソからの支援を取り付けつつも、圧力をかわしてきた。冷戦終結後は、いわば米中の間である種の「等距離外交」にも似た綱渡りの構図を試みているともいえる。対中依存で得られる体制の一定の安定が対米日韓外交の手段にもなるという思惑もあろう。

今後の展望

金正恩後継体制は当面、内部の安定確保に全力を傾けざるをえない。権力継承の設計図があるとはいえ、うまく作動するかが未知数である現在、対外的な緊張をもたらす挑発行動は権力維持の面でもリスクが高い。対外的にも中朝関係の強化を軸に、「安定」の誇示に重点を置くだろう。昨年二回ほど行われた米朝対話は、金正日総書記の死去後も水面下で接触が続き、二月二三日に再開されることになった。状況の流動化を懸念し、寧辺のウラン濃縮施設への何らかの対応策を具体化したいアメリカは積極姿勢を示している。一月一一日、北朝鮮外務省は食糧支援をめぐってアメリカを批判する論評を出した。しかし、「食糧支援とウラン濃縮施設の一時停止が当初の交渉条件」と強調しており、裏返していえば、食糧支援と引き換えにウラン濃縮の「一時停止」の意思があるというシグナルと解すべきだろう。現在の焦点はアメリカが「栄養支援」といっている「食糧支援」の中の穀物の比率であり、米朝双方にとって、妥協可能な範囲

といえる。

米朝間で一定の合意が成立しても、六者協議の再開や進展に結びつくかは不透明である。選挙を控えたオバマ政権としては大きな決断は難しく、本格的な交渉は来年以降になる公算が大きい。オバマ政権にとっては、大統領選挙の前に大きな波乱が起きないよう、状況を「管理」することが主眼であろう。オバマ政権の対北政策は「戦略的忍耐」から「管理的関与」に変化しているといえる。しかし、今年は米朝とも、来年をにらんだ「つなぎ」の交渉とならざるをえない。

日朝間でも若干のシグナルの交換がみられた。早速一月初めには中井洽元拉致問題担当相が中国で北朝鮮政府高官と再度接触した。日本政府は「一議員の行動」としているが、何らかの公式性の可能性があるからこそ、北朝鮮側も昨年に続いての接触に応じたのだろう。米朝関係の推移と連動しつつ、日朝間でも拉致問題など懸案打開のため、水面下の折衝を重ねていると考えるのが妥当であろう。米朝間で一定の合意が成立すれば、行き詰まっている日朝交渉の再開にもつながる。

今春の三月から四月にかけては、北朝鮮にとって様々な行事が続く。三月末には金正日総書記の死去から一〇〇日、四月一五日には金日成主席生誕一〇〇周年を迎える。これらの行事を踏まえて、総書記や国防委員長就任など、金正恩後継体制の公式化も進むだろう。アメリカや日本との対話は新体制の船出にもプラスになる。

その一方で、大きな不安要因もある。まずは、三月に予定されている米韓合同軍事演習が最初の山場であり、韓国にとっては天安艦沈没事件の二周忌でもある。一九八九年のチームスピリット以来の大規模といわれる上陸作戦の軍事演習をめぐって、北朝鮮軍部の動向次第では、朝鮮半島の軍事的緊張が局地的に高まる恐れがある。

それをも踏まえて、今後、北朝鮮に対する中国の影響力はより一層増大することになろう。中国は、北朝鮮の突出行動を抑えるためにも、金正恩氏の早期訪中や中国新指導部の訪朝など、ハイレベルの中朝交流を積極的に進めるとみら

れる。北朝鮮の対中依存の深化は、結果的に朝鮮半島の安定につながる側面は確かにある。しかし、その反面、日米韓にとっては、核や拉致問題など懸案の解決が遠のく危惧も伴う。指導者の交代を機に、金正恩新体制の北朝鮮を外交の場に引き出す知恵と努力が求められる。

（＊本稿の後半は、拙稿「金正恩新体制の北朝鮮」『公明』二〇一二年三月号を一部修正加筆したものである。）